

新教育協会(1930-41年)の活動内容に関する基礎的 考察

永江, 由紀子

九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻 : 博士課程 | 日本学術振興会 : 特別研究員(1930年代教育言説・実践史)

<https://doi.org/10.15017/1904677>

出版情報 : 教育基礎学研究. 5, pp.21-43, 2008-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



新教育協会（1930-41年）の活動内容に関する基礎的考察

永江 由紀子

問題の所在

本論文では、戦前日本における新教育協会（以下、協会と略記）の発足から解散¹に至る約10年間の活動内容に焦点をあて、1930年代の「新教育」団体がたどった足跡を明らかにする。1930年から1941年にわたる活動期間を4期に区分し、各時期に協会が展開した事業の特性について考察を加える。なお、1930年代を通じて協会が発信した「新教育」の内容に関しては別稿²で扱うこととし、本論文では協会の活動内容を時系列的に整理することを課題とする。

協会は、大正新教育が「理論的にも実践的にも一応終焉をとげた」³とされる1930年代にあってなお、「新教育」を標榜し、実質的な活動を伴った「教育改造運動関係者の合同団体」⁴であった。本協会は1930年代の「新教育」を理解するうえで特徴的な団体であるにも関わらず、協会の発足から解散までを通史的に扱った先行研究は、管見の限り存在しない。『近代日本新教育百年史』では協会の活動が断片的に言及⁵されており、さらには会長を務めていた野口援太郎の思想史的文脈⁶からも触れられている。

後述する役員構成からもわかるように、協会は教育の世紀社の運営に関わっていた野口援太郎・為藤五郎・志垣寛らを中心にして成り立っていた。田嶋一氏は、協会の人的特性について「野村芳兵衛をはじめとする生活教育派の人びとがこの協会に参加することはなかった。このグループはやがて新教育協会のゆき方に対する批判者として登場してくることになる」⁷と述べている。協会の活動内容とその展開を明らかにすることにより、1930年代の「新教育」が具体的に見えてくると予測されるが、その中でも特に「自由教育派」による戦時下教育構築の過程に注目できる点に、本研究の意義を見出したい。

こうした協会の活動を知る手がかりとして、本論文では主に『教育週報』⁸の掲載記事を用い、あわせて協会が発行した著書や3度の改題を重ねた機関誌『新教育雑誌』（1930年12月～）、『新教育研究』（1933年2月～1938年8月）、『日本新教育』（1938年9月～）⁹を参照する。

1 協会の発足から活動の定着まで

ここでは、新教育協会の発足から機関誌『新教育雑誌』の発刊を通じて、会の活動が定着していく1930年から1932年頃の活動について述べる。

(1) 協会の組織化

会の発足について直接的に関与したのは、野口援太郎と新教育実践校として知られる東京市富士小学校長上沼久之丞であった。野口の説明によれば、1929年に第3回世界教育会議に出席するためにロンドンを訪れた際、新教育連盟本部の理事ソーバーから「日本に於ける新教育協会の設立を慫慂せられ」、さらに帰国後の来信を受けて「我が国教育革新の必要性を痛感してゐた際であるから、何とかしてこれが設立を図りたいと考えてゐた」が、当時帝国教育会の専務理事を務めていて多忙であったため、躊躇していた。こうしたとき、「本年（＝1930年：引用者注）七月頃になつて此の方面に最も熱心な浅草区富士小学校長上沼久之丞氏が来訪せられて、我国新教育協会設立のことを提議せられた」のを受け、「私も断然意を決して上沼氏の提議に従ひ、その援護の下に、相共に協会設立の事に従ふことゝ」¹⁰ になった。以下、野口・上沼の会談後の流れを、『教育週報』の記事をもとに概観する。

協会発足が野口・上沼の間で確定されたのち、7月15日には赤井米吉・佐々木秀一・稲毛詛風（金七）・山崎博・為藤五郎（代人）・下中弥三郎・入沢宗寿・霜田静志・手塚岸衛・志垣寛を招いて創立総会を開き、会則を決定した¹¹。そして、8月4日に「新教育大講演会」を開催し、野口援太郎「新教育協会の使命」、上沼久之丞「世界に於ける新教育の情勢」のほか、赤井米吉「日本新教育の現状」、原田実「新教育の国際的意義」、稲毛金七「新教育に関する一考察」の名講演¹² が行われた。

9月3日の発起人会では、入沢・小林澄兄・北沢種一・原田・手塚・志垣・野口・上沼のほか、東京市内小学校長等14名を集めて、予算・雑誌・夏季講演会・会員特典と義務・会員募集方法・経済的基礎確立等、協会の基礎的運営について協議された。野口は「出席者の中に小学校長が数名加はつてゐたことは新教育の前途に対し非常に頼もしいことだと思つた」¹³ とコメントしている。この時点で、すでに世界新教育会議の招致を志向していた。11月20日には野口を会長、入沢を副会長に決定し、この体制は協会が解散に至るまで変わらなかった。この両名によって常任幹事7名を指名¹⁴ することになり、機関誌『新教育雑誌』の編集方針や発起者として新教育関係者の人選について討議された¹⁵。さらに趣意書についても検討され、その結果を志垣が整理し、11月28日の発起人

会¹⁶において「新教育協会趣意書」が決定された。

（2）機関誌の発行

先述の通り、1930年11月20日の発起人会で雑誌編集について議論され、編集担当として志垣が任命された。機関誌名を『新教育雑誌』とし、年4回（1・4・7・10月）64頁程度の特集号を発行することとし、他はリーフレットの形態をとることになった。志垣は、編集後記を通じて「何分月十六頁の小冊では何にも云へない。そこでせめて月六十頁位にしてはとの議があるが、それでは月十銭の会費ではやれぬ。在京幹部総出勤で大に研究を発表するから月二十五銭の会費にして雑誌を六十頁以上にます事に御賛成の方はハガキで意見を知らして下さい」¹⁷と、機関誌の充実・拡大を呼びかけている。

新教育の普及と海外新教育団体との交流という協会の二大方針¹⁸、ならびに学識者と実践者からなる会員構成は、雑誌の記事内容にも反映している。例えば、『新教育雑誌』創刊号の記事を見てみると、入沢・小林の海外新教育紹介（「世界に於ける新教育の情勢」「新ドイツの新教育」）、富士小・田島小といった新教育校の実践報告や研究会報告（「創造教育の指導原理」「特設生活科作業科の研究」「公開指導研究会概況」）が続く。

また、創刊後間もない『新教育雑誌』第1巻第3号（1931年3月）や第8号（8月）には「新教育ニュース」の欄があり、上沼が執筆を担当していた。ここにはカナダからの視察者報告、ジャワから日本に対する新教育の照会、オーストラリア新教育団体の紹介等が掲載されており、海外の新教育団体との接点をうかがわせる。「本会発起人上沼久之丞氏へ世界新教育連盟から種々の報告が来て」¹⁹ いることから、上沼が実質的にこうした海外教育団体との渉外を担っていたと考えられる。

（3）会員について

会員は、協会の伝えるところによると「実務開始以来未だ二ヶ月余の今日早くも会員五百五十名を擁する盛況」²⁰ をみせ、その1ヵ月後の1931年「三月末の統計によると会員数既に六百十名に達し」²¹ たという。発会から1年後には1,000名を越し、第1回夏季講習会終了後には「既に千二百名を突破した」²² とあるように、発足当初1年間ほどは順調に集まったようであるが、その後会員は伸び悩んだようで、新入会員を紹介する会員募集運動を展開している。

協会発足時の会員は、「特別会員」「普通会员」とも東京・神奈川の会員が多くを占めていたが、東北から九州、南満洲に至るまで幅広い地域からの会員で構成されていた。

最初に地方支部ができた宮城県²³や、秋田県に代表されるように、地方においても多くの会員を集めたことから、協会の方針に賛同する新教育学校や人物を中心に、会員を取り込んでいったと推測される。これは、「発起人名簿」に地方の新教育校として知られる小学校長が含まれていたこととも関連している。

会則第6条では「新ニ本会ニ入会セントスルモノハ会員二名以上ノ紹介ニヨリ役員ノ承認ヲ経ルヲ要ス」とあるように、当初は紹介者を介する必要があり、入会が限定されていた。しかしこうした会員紹介システムでは会員増に限界があったようで、実質的には会則を残したまま、紹介者なしで入会できる仕組みをとっていた。

(4) 座談会・研究会・講習会の実施

機関誌発行後、最初の特集号は1931年4月の「郷土教育」号であった。この特集号に先立つ研究会では、郷土の定義や郷土教育の中身をめぐって議論が展開されたが、「新教育」と郷土教育との接点を見出そうとする姿勢は参加者に共通するものであった。郷土教育の研究会は、次の研究課題「カリキュラムについて」に継続討議された。野口は「新教育の立場から云ふと、固定したカリキュラムが非常に教育を束縛するので自由な研究が出来ず、これが為に殆んど新教育の実践が阻害される」²⁴という。そしてウォッシュバーンの見解を引き合いに出しながら、個人的性情と同時に社会的性情を養う必要性を主張し、志垣が「在来の新教育は方法的研究に偏したせいか、個人性の発展を重視しすぎてこの社会的要求というものに対して看却した部面が多すぎた」²⁵と応じる。こうした座談会の議論を踏まえて、機関誌では「カリキュラム特集号」が組まれた。

カリキュラムをめぐる議論に付随していた問題として、教育と「移り行く社会」との関係性を問う社会状況があった。「社会の変化や思想界の変化に伴って起つた教育の目的観の変化は、やはり学科課程に変化を起すだろう」という認識から、教育改造の手段としてカリキュラム問題を持ち出している。

さらに、新教育連盟第6回国際会議の議題「教育と変遷しつゝある社会」との関連も意識されている。1932年4月24日の座談会ならびに7月号の研究問題は、同年フランスのニースで開催される第6回世界新教育会議にあわせて「教育と移り行く社会」がテーマとなっている。座談会は、「一体、教育といふものは社会の後について行くべきものか或は一段高い所に在って社会をリードして行くべきものか。一時盛んだつた自由主義の新教育は政治や経済と没交渉だつたためにそこに行詰りを生じたのだと思ふ。教育は後について行くべきか先に立つて行くべきかどちらだろう」という志垣の問題提起に対

し、羽仁が「吾々は教育の力で時代を作り得る、よく作らなければならぬ」という見解を示し、志垣もこうした「教育による社会改造」に同意している²⁶。この年開催された世界新教育連盟主催の新教育会議には、日本代表として羽仁もと子・山崎博・大志万準治・榊原喜久治らが派遣された。

上述した座談会とは別に、協会は夏季・冬季にそれぞれ全国の会員を集めた大会を実施している。この後も恒例行事となる夏季講習会の第1回は、静岡県御殿場小学校で開催され、入沢・小林・田中・阿部による講演、原田・高良・赤井・小原による特別講演のほか、田島小・浅草小による研究発表が行われた。この研究発表講習会の内容については、後日『新教育汎論』というタイトルで同年11月に出版された。また、第1回新教育会議（1932年12月26～28日、浅草区富士小学校にて開催）では、出席者約300名を集め、朝鮮や台湾からの参加者もあった。討議題「自力更生と新教育」をめぐって、「自力更生の精神は我が新教育協会の不断の主張に合致するものにして之が徹底を計るには将来の教育は須く歴史的進展過程に立つ郷土的労作的生活指導によらざる可らず。その実現を適切ならしめんには生活指導の原理により現在の教科課程（を欠カ）再吟味し新しき教科課程の構成を必要とす。吾人はこれが達成を期す」²⁷と決議された。このように、教科課程の改造が発会後から協会の主要な研究課題となっていたことに注目したい。

2 活動内容の社会状況への適応

ここでは、機関誌が『新教育雑誌』から『新教育研究』に改題された1933年から1934年にかけての時期を扱う。この2年間は、新たな事業を取り入れながら協会の活動が安定化していくと同時に、「新教育」に対する社会からのまなざしを意識していた様子が見えてくる。

(1) 機関誌・スローガン・役員構成等の改革

先に述べたように、志垣を中心とする機関誌充実の訴えは、第3巻第2号（1933年2月）から『新教育研究』と改題されることによって達成される。「急告」では、1933年より機関誌名を『新教育研究』と改め、これまで年4回の特集号と8回の会報で編集されていた機関誌を毎月96頁にして「出来得る限り内容の充実を計り、日本に於ける唯一の新教育研究機関として益々発展を期したい考へ」²⁸が示された。1年間の機関誌発行計画「昭和八年度役員原稿担当予定表」が掲載されており、各月で「論説」「実際研究」「随筆」を執筆する役員の割り振りもなされている。こうした機関誌の内容充実に伴い、

会員外の希望者にも販売されることが決められた。さらに、1933年8月から藤谷重雄が機関誌編集担当者となり、藤谷はこの後1938年までの長期にわたって²⁹『新教育研究』の編集に携わった。

また、1932年9月30日の役員会で川崎利市³⁰を主事に推薦し、藤谷とあわせて協会の実務体制の確立がはかられていった。彼は愛媛で小学校長を務めていたが、職を辞して協会の企画・運営を担った。1933年には、協会の示す「新教育」の内容をより明確に公にするという意味で、趣意書以外に協会の活動指針となるべきスローガン「新教育は主張する」が議論された。川崎主事が作成した原案を中心に、起草委員として原田・山榊・志垣が任命され、役員会での議論を経て以下の5ヶ条「児童の生活を尊重し、文化創造の新勢力たらしめる」「個性発揮による協力社会の完成に向て誘導する」「生活の具体的環境に立脚して新鮮なる陶冶材を構成する」「労作体験を重んじ自発活動を旺盛ならしめる」「教育者は教育愛、民族愛、人類愛に生きる」が定められた³¹。このスローガンは、会則や趣意書とともに機関誌に掲載されている。

また、1933年2月6日の役員会で名誉会員を置くことが決められ³²、鎌田栄吉・田中館愛橘・武部欽一（文部省普通学務局長）・谷本富・横山栄治・小西重直が選ばれた。こうした名誉会員は、「相当名声アルモノニシテ本会役員会ニ於テ推薦」する人物として改正された会則にも盛り込まれている。名誉会員を推戴した経緯は、次のように述べられる。「我国教育の権威者は進んで発起人となり、喜んで役員となり、会員となり殊に名誉会員六名の如きは国家教育の元勳者であつて、ともに我国教育の転換刷新に向つて邁進して」³³いる、すなわち、こうした「相当名声アル」教育学者や文部省関係者が協会名誉会員となっていることを外部に示すことによって、協会への信頼を高める効果を期待していた。

1934年には、役員組織の大幅な改革³⁴を行い、従来の幹事制度を改めて理事を置くことにした。常任理事3名の予定を7名に増員して選挙を行った結果、上沼久之丞・山崎博・田島音次郎・大西文太・相沢熙・小野源蔵・小林澄兄が当選³⁵となった。また、当初「発起人名簿」に名を連ねていた教育学者・実践者23名が理事³⁶として協会運営に関わるようになった。

(2) 満洲への進出と「日本精神」

1933年における協会の主要な事業として、満洲への進出を指摘できる。これまで静岡県御殿場で8月に開催していた新教育夏季研究講習会を「日満新教育会議」として満洲

で実施した。この夏季講習会は当初（1932年9月13日の役員会）九州阿蘇山地方において「低学年に於けるカリキュラム研究」と題し富士小学校訓導の実際研究と教育学者の批判を中心として実施される予定³⁷であった。しかしながら、この間の日満議定書調印（1932年9月）や国際連盟の脱退（1933年3月）といった一連の政治的動きを受け、協会も満洲国の動勢に注目し始めたと考えられる。この夏季講習会には、日本から約150名、満洲から約300名の参加者を集めた。8月13日から16日にわたる講演ならびに会議「日満永遠の親善と新教育」に加え、8月20日まで旅順・撫順・奉天・新京見学が実施された。野口はこうした満洲への進出に関して、「日満永遠の親和親善を策するの根本は何と云つても共存共栄の原則である」³⁸と説き、「新教育」の普及がこうした満洲経営に効果的であるという見解を示している。

また、編集部員であった手塚・志垣・小野・川崎を中心にして、機関誌改造に関わる研究体制充実のため、1933年9月に編集部主催の座談会「新教育と日本精神」を企画した。司会を務めた志垣は、冒頭でこの座談会の意図を「新教育はよりインターナショナルであり、在来の教育はより多くナショナルであるかの如く迎えられやすい観を呈してゐる。此の四囲の情勢に照して日本精神の問題を闡明する事はわが協会の主張の為に意義あることだと考へられる」³⁹と述べている。日本精神に関する言及は、この座談会後も、翌1934年5月12日の研究会「日本精神と新教育経営」で実践方面に拡大され、さらに夏季講習会の研究題目にとりあげられるなど、継続的に扱われた。1934年の夏季講習会は、「今年は特に大がかりに行ふ関係上、東京に開く」ことになり、2部構成がとられた。そのうち、富士小学校を会場とした第1部⁴⁰で『日本精神と新教育』がテーマとして掲げられている。第2部は浅草小学校で『新体操と新教育』をテーマに開催、午後は富士小学校で第1・2部合併講習となった。なお、この2部構成の講習に対しては、「受講希望者は『日本精神と新教育』の方が『新体育の理論と実際』よりも多く、三対一の割合」⁴¹であったことから、多くの参加者の意識も「日本精神」に向けられていたことが読み取れる。夏期講習会で開催された座談会の様子は『日本精神と新教育』としてまとめられ、出版された。日本精神についての話題提供も、郷土教育からカリキュラム改革の延長に位置づけられ、これまで協会が実施してきた「新教育」を通じた教育改造の一環として受け止められた。

1933年には前年同様、年末に第2回新教育会議を業平小学校と共同開催した。この教育会議は委員の志垣・渡部・山崎が原案を作成し、「自由主義教育の再吟味と反動教育思想の解剖といふことが中心題目となるべき模様」⁴²と報じられた。このほか、1934年

に開催された研究会・座談会としては「ナチスの教育に対する批判」（3月）、「師範教育の改善と新教育」（4月）、「新しき意図による尋一教育」（4月）、「地方の教育を語る」（6月）、「第二世の教育をどうするか」（8月）といった研究会が設定された。また、「新教育」実践校を視察し、感想を交換する学校学級経営研究会も始められ、その第1回に玉川学園、第2回に自由学園（10月）が選定されている。

周囲の視線・社会的評価を気にしながら、「新教育」の無害性を強調する動きは、この時期の特徴であった。これを象徴的に示しているのが、文部省からの補助金交付である。補助金交付にあたっては、機関誌の巻頭で「文部当局に於ても我が協会の趣旨を賛同し、大いに之を援助する意味に於て出来得れば補助金を下附してよいとの内意もあり目下補助申請を出願中」⁴³と述べられている。結果的に、1933年3月29日付の雑普111号をもって「昭和七年度事業奨励金トシテ金百円交付」された。この100円という金額は、協会全体の昭和8年度予算収入4512円17銭⁴⁴に占める割合を考慮すると、その額面に意味があったのではなく、むしろ文部省から補助金が交付された事実が重視されたと思われる。すなわち、文部省から受けた事業奨励金という可視的な支援は、新教育協会が危険思想を持った団体ではないことを社会に示すという効果を有していた。協会は、この奨励金交付に対して「本協会として誠に光栄の至り」⁴⁵として、入会案内に一層の拍車をかけた。このように、協会はその思想が危険でないことを表明するために、国策と「新教育」との関わりを持ち出していく必要があった。それは、あくまでも「新教育」的アプローチによって、現状の教育課題を解決できるという姿勢を表していたが、こうした「新教育」の意味する内容は、常に問い直されるべき対象となっていく。

3 「国際協調」と日本の教育の狭間

ここでは、協会が社団法人化を志向する1935年から、汎太平洋新教育会議（以下、汎太平洋会議と略記）の開催を通じて、研究体制がさらなる多様化をみせる1937年前後の時期を検討の対象とする。

(1) 汎太平洋新教育会議の開催

当該期における主要な事業は、1935年に協会の主催で実施された汎太平洋新教育会議であった。汎太平洋会議の開催にあたり、協会は「汎太平洋新教育会議を眼前に控へた新教育協会では、協会の信用を一層高める」ため、会員組織から社団法人への改組に向けて動き出した⁴⁶。結果的に、法人化が達成されたのは会議後のことであったが⁴⁷、1935

年6月14日の総会で社団法人改組の件が可決されてから、汎太平洋会議の準備が着々と整えられた。この会議は、「新教育に関する思想並に経験の交換」及び「太平洋沿岸諸国民相互の友誼と理解とを増進する」ことの2点を目的に掲げていた。招待国は、アメリカやカナダ、ニュージーランド、メキシコ、フィリピン、インド、ジャワなどの諸国⁴⁸であり、この時点では1933年の満洲への進出とは異なる「国際協調」の在り方が要求されたと考えられる。会議を前に、「今日は時局柄我が日本を正しく世界に理解せしむるの必要に迫られて居る時代」⁴⁹という認識を示し、文部省や外務省⁵⁰に対し補助申請を出している。申請にあたって添付された国内向けパンフレット⁵¹に加え、英語版⁵²も作成されており、外務省や領事館を通じて海外に会議案内が伝えられた。

会議では、「公立の新学校の実際」⁵³「私立新学校の実際」「学校前の教育」「アダルト、エデュケーション」「家庭教育と女子教育」「初等教育」「中等教育」「芸術教育並音楽教育」「手工教育並勤労教育」「師範教育」「新教育の哲学」「児童と宗教」「変動しつつある社会と新教育」「体育」「農村生活と農村教育」「映画教育」「ラヂオと教育」「ジャーナリズムと教育」「特殊教育」「国際協調に関する教育」「学校に於ける試験と新教育」「塾教育」といった22の多様な分科会が設定された。その一方で、総会では教育勅語や日本文化の講演がなされ、諸外国に日本を正しく伝えるという機会となっていた。このように、汎太平洋会議の目的は、明記された上述の2点（新教育情報の交換、国際協調）に加え、日本の思想や文化⁵⁴を他国に向けて発信することも重要な役割とされた。

野口は汎太平洋会議を主催したことによって、「新教育」が新興教育や自由教育と同類でなく、さらに国際主義に傾倒していないこと、すなわち「新教育」が危険思想ではないことの証明になったとの見解⁵⁵を示した。また、この会議で設定された座談会では、「新教育」の「新」の意味が再考⁵⁶された。そこには、「新」の文字を冠することによって、周囲から偏見の目で見られるため、これを見直す必要があるという主張の一方で、「新」を除くと「新教育」の独自性が失われるという矛盾が存在した。このように、汎太平洋会議は日本初の国際的教育会議として「国際協調」を深めた一方、当時の日本精神や「新教育」の在り方、その関わりを見直すための契機をもたらしたという点で、大きな意味があった。

(2) 汎太平洋新教育会議後の動き

汎太平洋会議終了後、協会では『汎太平洋新教育会議報告書』を出版した。そして、これ以降は1940年（皇紀二千六百年）に世界新教育会議の日本開催を目指した準備工作を進めることで、協会の存在意義を高めようと試みている。具体的には、1936年度の事業計画として新たに研究部⁵⁷を設けるほか、「新教育」に関する読者からの論文を募集し、新教育賞⁵⁸を授与することを決めるなど、研究体制のさらなる充実をはかっていった。

全体研究の主軸となったテーマは、協会発足以来継続しているカリキュラム問題に加えて、健康問題が論じられるようになっていく。このふたつは、1936年に横浜市間門小中学校で実施された夏季研究発表講習会⁵⁹において、第1講座「健康教育の理論と実際」第2講座「カリキュラムの改造に就て」が題目に掲げられた。これに並行して、試験制度の改善も提起される。赤井は「従来の成績考查方法をもつて新教育の結果を考查してその是非を云々せられ、それに対して、新教育主張者が自らの考查方法を提出しないで、泣きねいりの形を呈してゐるのが最もいけない」⁶⁰と述べ、「新教育」を基準とした考查法の確立を主張している。同時期、ロンドンの新教育連盟でも試験問題が検討対象とされており、本部から送られてきた『試験地獄とその脱出法』（The Education Tangle and the Way Out）を翻訳して勉強会を開くなど、この時期協会では本部と連携した研究活動を展開している。1936年にイギリスで開催された世界新教育会議には、赤井米吉ら9名が派遣された。協会の総会では、世界新教育会議の主題「教育と自由社会」をテーマに研究会が設定されている。

座談会「最近の欧州・印度・支那の教育を語る」（1936年4月）では、ヒトラー政権の実態に関する原田の視察報告や、上沼による支那視察報告がなされた。1937年8月3～5日には、東京市神田区駿河台下小川小学校を会場として「現代文化と教育」の夏季講習会を開催している。この会については、「米国ステツエン大学教授ハンガーランド、印度イダール州学務部長イナムダー氏など世界教育会議の出席者を講師に加へたところなど光つて居るので頗る好評」⁶¹と評価されている。一方で、「義務教育年限延長と内容革新の研究会」（1936年9月）を開催するなど、文部省の学制改革に並行した研究も扱われた。

また、この時期に開催された座談会の新しい試みとして、実業家との語らいの場「如何なる教育が望ましいか」⁶²（1936年3月・12月）、「現代文化の基礎をなせる科学の最新傾向を知り併せて科学教育の刷新を期せんとする趣旨」の講習会「現代科学と教育」⁶³

（同年同月）が設けられた。また「単に教育界のみならず広く政治、実業、学術、思想等各方面の人々に加ふるに軍部の方へも出席を求めて時局の正しい認識、今後の教育上の重大努力点、北支明朗化の為の文化の工作等につき研究を深め」ることを目的とした座談会「時局の教育を語る」⁶⁴（1937年12月）も開催されている。このように、「新教育」そのものへの関心よりむしろ、社会への適応について議論する場が設定されていく傾向がみられる。

4 協会解散に向けて

ここでは、実務担当役員が大幅に入れ替わる1938年から、協会が解散する1941年までの期間に焦点をあて、国民学校構想を主軸とした協会の活動を見ていくことにする。

（1）青年訓導の協会運営への関わり

1938年に入ると、第8巻第9号（1938年8月）から『日本新教育』への機関誌の改題⁶⁵をきっかけに協会の実務を担う会員層が交代することとなった。長年編集業務に携わった藤谷が若手会員の活動強化のために1938年6月末に担当を退いており、機関誌編集に関してはここでひとつの転換⁶⁶を迎えたといえる。

協会では、「会の振興に関して予ねてから種々考案中であつたが、その一策として若い会員の活動を強化して会の振興を計ることとなり青年会員中から新教振興委員を上げ」⁶⁷ることを決めた。「新教育と云ふ語が時代の思潮に即しない風があつて、そのために新教育の真義の普及が妨げられてゐる傾向があるから、これに対して何らかの方策を講ずべしとの」危機意識は振興委員と理事の双方に共有されていた。振興委員には、研究部春日部環（浅草小学校）、庶務部大塚忠実（富士小学校）、編集部木村不二男（蔵前小学校）、藤田正俊（浅草小学校）のほか、会計部に土井昇と芦高庄兵衛が任命されている。1939年初頭には、新たに実務の役割分担も決定し、庶務に大塚・長谷川、会計に土井・芦高、編集に長谷・木村という東京市公立小学校の若手訓導を中心とした新体制が敷かれた。また、協会事務所の移転もこうした小学校と協会の結びつきを促進する要因になったと考えられる。協会では、1936年にこれまで事務所を置いていた城西学園が改築ため、いったん神田小学校を仮事務所としたが⁶⁸、同年中にさらに富士小学校へ移転⁶⁹している。

こうした公立小学校訓導の台頭は、これまで協会の主張を理論的側面から支えてきた学識者と協会との間に、自然と距離をつくっていった。これは、若手訓導の活動が前面

に出されることによって、学識者の主張が薄らいでいく傾向を生み出したと言い換えられる。例えば、1937年の夏季講習会では、帝国教育会主催の第7回世界教育会議と日程が重なった関係上、学識者の多くが世界教育会議への出席を選択し、協会の講習には不参加となる自体が生じた。こうした状況の穴埋めをしたのが公立小学校の訓導たちであった。また後述するように、この時期、訓導たちを「新教育」研究に駆り立てたのは国民学校を目前に控えたカリキュラム改造であったが、「総合教授」の受け入れをめぐっても、青年訓導と学識者の対応には以下にみるような温度差が感じられる。

(2) 国民学校の教科課程構想への期待

青年訓導たちは、これまで「新教育」的手法によって研究を重ねてきた合科学習や「総合教授」が、ようやく学制改革に伴う教育改造として反映されることに意義を見出していく。協会は文部省から教育改造に関する意見聴取⁷⁰に応じる計画もあった。深川小学校（「低学年総合教育研究会」1939年2月9日）や富士小学校（「国民学校教科課程実験研究会」同年2月14日）⁷¹、業平小学校（「国民学校教科課程実験研究会第2回研究会」同年5月4日）⁷²と合同で研究会・座談会を開いている。また、国民学校教科から「総合授業」が除かれるという報に接したときは小林節蔵訓導（富士小学校）⁷³を中心に復活運動を展開⁷⁴するなど、教育審議会の動向を確実に視野に入れながら「新教育」実践を展開していった。

深川小学校で新教育協会主催の研究会の開かれた際、「国民学校新教科課程の実践形態」に関する研究座談会⁷⁵が設定された。ここから、青年訓導と協会学識者との間に生じた距離を見て取れるだろう。小林（富士小学校）は「情報によれば、国民学校教科調査委員会で、第一、二学年に総合教授を認むる項を削除することになったとかいふ事であるが、それは事実ですか、入沢先生は委員でいらつしやるが、如何ですか」と質した。これに対して入沢による「その問題については私の立場として公開の席では何とも申されません。」との回答を受け、さらに小林は「もしそれが事実だとすれば、それは教育の逆転だと思ひます。何としても之を喰止めなければならないと思ひます」と主張した。これを聞いた志垣は、「僕は削除に賛成」とし、その理由として「奈良式の合科の残骸がのこつてゐる。これからキレイに脱けて真の総合教育を築くべきで」あり、「区々たる一、二年の総合教授の問題を云々すべき場合ではない」と述べた。これに対して大塚（富士小学校）は、分科を寄せ集めた総合教授をすることについては志垣に賛意を示しつつ、総合教授が1・2年生に限定されていることを不満とし、「一、二学年で果して

あの四教科（＝国民科、理数科、体錬科、芸能科：引用者注）に分けて取扱が出来得るであらうか。私は一つでなければ本当の取扱は出来ないと思つてゐる。その意味から、あの一項はぜひ存置しなければならないと思ふものであります」と述べた。さらに小林はこれを発展的に受けて「一、二学年のみならず、ずつと上級まで生活題材により総合的教育で一貫しなければいけないと思ふのであります。皇道に帰一するといふこともさうする事によつて達成し得ると思ふのであります」とまとめた。議論を通じて、終始カリキュラム改革に対する青年訓導の積極的な姿勢が読み取れる。

公立小学校の訓導を中心とした、国民学校カリキュラム構想は、教科内容の細分化を伴いながら継続される。文部省がパンフレット『国民精神総動員と小学校教育』を刊行した際、協会はこれに即応し、1938年に同名の著書を発行する。この著書の中では、文部省の説く国民精神総動員の理念を各教科に反映させた指導案づくりを行っている。また、1939年には『国民学校案による総合教育の実践』を出版し、同様に教科実践レベルにまで総合教育の研究を深めていった。

1937年の後半になると、機関誌の誌面には非常時を反映した言説が主流となっていく。こうした最中においても、「教育社会と青年教師の任務」（1937年4月）、「情操教育研究会」（1938年6月）等の座談会・研究会が主催された。1938年には北京にて東洋（東亜）新教育会議の開催を計画⁷⁶し、また日本技術教育協会と共同主催で、東京市蔵前高等小学校において夏季職業実習研究発表会を開催⁷⁷している。しかしながら、問題を焦点化しまとまりのある成果を見せたのは、前述の国民学校教科課程に関する座談会のみであった。協会は、1938年末には、「国民学校案に対する意見書」⁷⁸を公にしている。

協会は、やがて野口の死をきっかけに1941年に解散したとされる。小林澄兄の戦後における回想では、この解散の様子について「われわれはある日ある場所で会合し、このことをきめたときの野口会長のいかにも残念そうな顔つきは、きわめて印象的であった」⁷⁹と述べられていることから、おそらく1940年には役員間では解散が合意されていたと思われる。現段階で機関誌の発刊が確認されるのは、第9巻第4号（1939年4月）までであるため、解散の詳しい経緯は不明であるが、1941年5月24日の評議員会・総会で「協会の社団法人たることを解消して汎太平洋新教育会議開催以前の目的並に事業をもつ団体に復歸することゝなり従つて今後は国民学校教育の理論的實際的研究を主なる事業とすることにな」り、さらに「事業中の図書雑誌の編集及び発行、講習会の開催、世界新教育連盟との連絡等は無くなることに」⁸⁰決まったことが報じられている。協会は6月14日には蔵前国民学校で国民学校研究会を開催する⁸¹など、会員組織になった後

も国民学校教科課程の改造には関与を続けていった。

本稿のまとめ

本論文では、1930年の発足から1941年の解散に至るまでの新教育協会における活動内を時系列に即して整理した。協会の活動内容から、活動期間を4期に区分し、それぞれの時期における特性を分析した。以下、本稿を通じて明らかになったことをまとめたい。

協会は、野口会長・入沢副会長のもと、発足当初から全国の新教育論者を役員や理事として取り込んでいった。発起人には、学識者や師範学校主事のほか、地方の新教育実践者を連ねており、理論研究と実践研究のバランスを保ちながら「新教育」研究を展開していった。実践研究に関しては、富士小学校・深川小学校・業平小学校といった東京市内の大正新教育実践校や、田島小学校が中心となっていた。機関誌の発刊を通じて「新教育」情報は伝えられ、発足後約1年間で会員は1,000名以上に達した。また、こうした「新教育」情報発信に加えて、協会は活動の目的に「国際的二連絡スルコト」を掲げており、ロンドンに本部を置く世界教育連盟の日本支部としての位置付けもあった。

協会の運営が安定しつつあった1933年には、満洲への進出を果たし、また同年「日本精神と新教育」に関する研究会を設定するなど、時局との連携は協会にとって常に意識されていた。こうしたなか、日本初の教育者による国際会議として注目された汎太平洋新教育会議（1935年）に向けて、「国際協調」の必要性を説くと同時に正しい「日本精神」を海外に発信すべきという認識も生じていた。「新教育」に対する社会からのまなざしも強く意識され、「新教育」が危険思想でないことを表明するため、協会では名誉会員の推戴や文部省からの奨励金獲得といった様々な対応をとっている。

ところで、協会が発足から終始実施してきた教育研究活動は、教科課程の改造と総括できる。郷土教育から生じたカリキュラム改革への動きは、「日本精神」や試験問題への言及等を通して、やがては国民学校構想へと結実していく。こうした教育改造に対する志向は、文部省の方針を追いながら継続している。協会役員に大幅な異動があった1938年以降は、若手訓導が中心となってこうした国民学校構想は一層過熱する動きをみせる。

以上のように、1930年代の「新教育」を見ていくうえで重要な団体である新教育協会について、本稿ではこの活動のアウトラインを描くことを試みた。協会が発信した「新教育」の内容や、国民学校構想の具体的内容については、今後稿を改めて論じることにはしたい。

[注]

1. 協会は1941年の解散後、1955年に戦前の役員を中心とした「国際新教育協会」として復活する。さらに、「世界教育日本協会」と名称変更され、現在の「世界新教育学会」(The World Education Fellowship Japan Section) に引き継がれている。戦後における復活の経緯については、戦前・戦後を通じて協会運営の中心的役割を担った小林澄兄が詳しく述べている。小林澄兄「新教育協会の誕生および国際交流」小原国芳編『日本新教育百年史』第1巻 総説 思想人物（玉川大学出版部、1970年4月）509-516頁。
2. 機関誌等を通じて読み取れる協会の「新教育」の内容的解釈については、第59回九州教育学会（於：琉球大学、2007年11月）で行った口頭発表「1930年代における「新教育」の解釈——新教育協会の見解を通して——」をもとに、稿を改める予定である。
3. 中野光『大正自由教育の研究』（黎明書房、1968年）268頁。
4. 民間教育史料研究会 大田堯・中内敏夫編『民間教育史料研究事典』（評論社、1975年）における「新教育協会」の項（磯田一雄執筆）、296頁。さらに磯田氏は、協会の性質について「教育による社会改革をめざすのではなく、新学校自体の生き残りのために社会状況の変化に則して、適応ないし合理化していこうとする姿勢を当初から示して」いたと述べている。
5. 小原国芳編『日本新教育百年史』第4巻 関東（玉川大学出版部、1969年3月）における「東京都」の項（木戸若雄執筆）387-390頁、408-412頁。戦前、常務理事を務めていた小林澄兄が協会の活動を回顧した文章としては、注1が参考になる。
6. 大井令雄『日本の「新教育」思想——野口援太郎を中心に——』（勁草書房、1984年）。また、協会発足の経緯については、以下の論文に詳しい。山崎洋子「野口援太郎「新教育」思想における「理想」——「国際化」についての素描」『教育新世界』第44号（1998年）8-11頁。
7. 田嶋一「教育の世紀社と国際新教育運動」民間教育史料研究会『教育の世紀社の総合的研究』（一光社、1984年）637頁。
8. 『教育週報』は、発足当初から協会の運営に関わり、理事も務めていた為藤五郎を

主幹として発刊された教育新聞であり、協会が主催した座談会の内容についてもその一部を伝えている。なお本稿で引用した『教育週報』の記事は、すべて復刻版『教育週報』（大空社、1986年）を利用した。

9. 新教育協会発刊の機関誌閲覧に際し、香川大学図書館の神原文庫（『新教育雑誌』創刊号）、玉川大学図書館の木戸文庫（『新教育雑誌』『新教育研究』）、東京大学教育学部図書室（『日本新教育』複写版。なお、当館所蔵の『新教育雑誌』『新教育研究』は、前掲木戸文庫所蔵分を複写したものと思われる）等に所蔵されているものを利用させていただいた。なお、木戸若雄氏は『新教育雑誌』創刊号に先立ち1930年12月に「準備号」が発刊されたことを指摘している。木戸若雄『昭和の教育ジャーナリズム』（大空社、1990年）。
10. 野口援太郎「新教育協会創立の由来及今後の理想」『新教育雑誌』創刊号（1931年1月）。
11. 「国際的の「新教育協会」生る 先づ新教育講演会を開く 十五日夜創立総会」『教育週報』第270号（1930年7月19日）2面。
12. 「新教育を掲げて華々しい講演会 教育界の新人嚮を並べ 八月四日教育会館にて」『教育週報』第272号（1930年8月2日）2面。
13. 「新教育協会世界的躍進へ 来年は講習会、雑誌創刊 十三日の発起人会に決定」『教育週報』第279号（1930年9月20日）2面。なお、協会発足に先立ち、東京市の小学校訓導を中心とする教員団体「日本新教育協会」が存在していた。『教育週報』第282号（1930年10月11日）の記事は、新教育協会と「日本新教育協会」との合同が結実しなかったことを伝えている（「二つの『新教育協会』合同、物にならず 野口氏等の協会の申込に銘々の志す道に進まうと」）。木戸若雄氏は、「日本新教育協会」はやがて新教育協会に「円満に吸収されたようである」と指摘する（注5、390頁）が、両者の合同が達成された時期については不明である。
14. 創刊号には、協会発足時の役員が以下のように記されている。会長：野口援太郎、副会長：入沢宗寿、研究部：小林澄兄・原田実・稲毛詔風・佐々木秀一・北沢種一・赤井米吉・山崎博・阿部重孝・田中寛一、編集部：志垣寛・手塚岸衛・畠山花城・相沢熙、庶務会計部：上沼久之丞・大西文太、会計監査：為藤五郎・田島音次郎。「会況一束」『新教育雑誌』創刊号（1931年1月）。
15. 「愈々実行に 新教育協会 廿日発起会」『教育週報』第289号（1930年11月29日）2面。なお『新教育雑誌』創刊号には「発起人名簿」として約80名の氏名が掲げられ

新教育協会（1930-41年）の活動内容に関する基礎的考察

ている。ここには、前掲協会役員のほか、小原国芳・倉橋惣三・小泉郁子・下中弥三郎・羽仁もと子・三好得恵・木下竹次・及川平治・谷本富・長田新らのほか、新教育実践校として知られる各地の小学校長が名を連ねている。

16. 「新教育協会趣意書 全国的に運動」『教育週報』第290号（1930年12月6日）2面。
なお、「新教育協会趣意書」の全文は、以下の通り。

凡そ真の教育は常に時代と共にあるべく、時代の進展は教育の革新を要求して止まない。今や社会の進運は日に新にして政治、経済、道德、芸術、思想等民衆生活の全野にわたりて急激なる転回をなしつゝある。然るに現下日本の教育は全くこれと其の歩調を共にせず、旧態依然たるものあるは吾等の憂慮にたへざるところである。

惟ふに新時代の教育は児童生徒の個性に即してその天分を完うせしめ、以て協力共存の社会生活を生活せしむるにあるべく、これが為には現代社会の機構に対する認識を新にし、教育の組織方法並に教科課程等あらゆる領域にわたつて転換刷新するところがなければならぬ。

吾等こゝにみるあり即ち国内の同志相携へ新教育協会を組織し既に其の方途に出発せる海外の団体と連絡し以て真にして新なる教育の使命を達成せんことを期する。

17. 「編集後記」『新教育雑誌』第1巻第11号（1931年11月）。
18. 「新教育協会々則」第2條に「本会ハ新教育ノ向上発展ヲ図リ併セテ国際的二連絡スルコトヲ以テ目的トス」とある。
19. 野口千代彦「教育の国際化に就て」『新教育雑誌』第1巻第7号（1931年7月）。
20. 「協会消息」『新教育雑誌』第1巻第3号（1931年3月）。
21. 「協会消息」『新教育雑誌』第1巻第4号（1931年4月）。
22. 「消息・希望」『新教育雑誌』第1巻第9号（1931年9月）。
23. 「新教育協会 宮城県支部発会式」『新教育雑誌』第1巻第12号（1931年12月）。
24. 「第二回研究座談会 カリキユラムについて」における野口の発言。『新教育雑誌』第1巻第5号（1931年5月）。
25. 同上、志垣の発言。
26. 「座談会の議題—教育と移り行く社会 …新教育協会主催」『教育週報』第364号（1932年5月7日）4面。
27. 「第一回新教育会議事録 総会、部会とも緊張 全国教育実家家の権威三百 …蘊蓄

を傾けて三日間の討議」『教育週報』第398号（1933年1月1日）2面。

28. 「急告」『新教育研究』第3巻第2号（1933年2月）。
29. 第3巻までは志垣が編集兼発行人となっていたが、第4巻以降新教育協会代表野口の名になっている。なお、歴代の編集担当者としては野口千代彦（1931年1月～1932年1月）・桑原弥太郎（1932年2～3月）・松村泰太（1932年4月～1933年5月）・小池直（1933年6～7月）と引き継いできたが、従事期間はいずれも短いときは1ヶ月、長くても1年であった。藤谷は、機関誌編集にあたって志垣・相沢・小野・手塚・山崎・川崎らが尽力したと記している。「編集だより」『新教育研究』第4巻第8号（1934年8月）。
30. 川崎の主事就任については、以下のように述べられている。「川崎氏は愛媛県在職中早くより新教育に対する研究を積み万難を排してこれが実施のため健闘して来た有力なる教育家で、さきにはニースに於ける世界新教育会議に日本代表の一人として出席したことは既報の通りである。氏は前述の如く堅い決心の下に愛媛県波止濱小学校長の職を辞しその生涯を新教育のために捧げる覚悟で無報酬で新教育協会主事となつた。同協会はこれがため確固たる活動の中軸を得たので今後一層目覚ましい発展をなすことであらうと大なる期待をかけられて居る。氏は新教育の理論に就ても深い造詣をもつて居りその実際方面については更に豊富な体験を有つて居る。今後時間の許す限り全国各地からの講演の需めに応じて出張し新教育の普及徹底に尽す筈である。」「新教育協会 更に活動を開始 川崎氏の主事就任により」『教育週報』第390号（1932年11月5日）2面。
31. 「新教育は主張する 何を主張するかについての討議座談会」『教育週報』第415号（1933年4月29日）4面・第416号（5月6日）4面。両記事は、スローガン「新教育は主張する」が役員会において1ヶ条ずつ言葉を選びながら慎重に決められていった過程を伝えている。
32. 「新教育協会 新名誉会員 予算をも協議」『教育週報』第404号（1938年2月11日）5面。こうした名誉会員の協会に対する働きとしては、雑誌への寄稿や講演者としての登壇、寄付の斡旋のほか、協会の主張を国策決定の場に吸い上げる役割などが期待されていたと推測される。
33. 「文部省から補助」『新教育研究』第3巻第3号（1933年3月）。
34. 人事改革の理由として、「会の幹部に居る人々はわが国教育界の理論的、思想的方面に於ける権威者を網羅して居るだけに、何れも公私多端の渦中にあり、ために会

新教育協会（1930-41年）の活動内容に関する基礎的考察

の経営事務方面に関しては割合無関心、不得手の人多く、ために常にその経営的基礎に於て常に苦悩」している状況を打開するためと述べられている。「新教育協会陣容立て直し 甦生のため臨時総会」『教育週報』第455号（1934年2月3日）7面。

35. 「新教育協会新常任理事」『教育週報』第458号（1934年2月24日）9面。
36. 後に国民訓育連盟の理事長となる草場弘も、理事として名を連ねている。
37. 「低学年のカリキュラム研究 新教育協会の新題目 来年は九州に講習会」『教育週報』第383号（1932年9月17日）7面。
38. 野口援太郎「日満永遠の親善と新教育」『新教育研究』第3巻第9号（1933年9月）。
39. 座談会記録「新教育に於ける日本精神」における志垣の発言。『新教育研究』第3巻第10号（1933年10月）。
40. 第1部について、「講師は各方面に依頼して、広い見地から日本精神と新教育との関係を十分に論究すべく、協会から入沢宗寿、小林澄兄、原田実氏等、実務家として上沼久之丞、山崎博氏等、其他学者方面から小泉信三、中村孝也、平泉澄氏等に依頼することになり、政治、国際方面から荒木前陸相、杉村陽太郎、松岡洋右、後藤農相、鳩山前文相諸氏に交渉することになつてゐる」と報じられている。「新教育協会の夏季講習会 日本精神・新体操と新教育」『教育週報』第471号（1934年5月26日）8面。
41. 「景気、不景気 今年の各講習会 七月廿四日の現在」『教育週報』第480号（1934年7月28日）5面。
42. 「新教育協会の教育会議 この冬に第二回を …本所業平小学校にて」『教育週報』第440号（1933年10月21日）2面。
43. 注33に同じ。
44. 「昭和八年度予算」『新教育研究』第3巻第2号（1933年2月）。
45. 「入会を乞」『新教育研究』第3巻第4号（1933年4月）。
46. 「新教育協会を社団法人に改組 新教育会議を控へて」『教育週報』第525号（1935年6月8日）2面。なお、この記事には社団法人化の利点が野口によって以下のように述べられている。「公益法人にすれば会の信用が高まるし、一方には色々な保護も受ける。例へば講習会を開くやうな時に汽車賃の五割引といふ様な特典がある。文部省に内意を聞いて見たら出来さうだから思ひ立つた訳である。法人組織にすれば役員の責任は重くなるが、以上のやうな訳でさうする事にした。」

47. 1936年5月23日の総会で社団法人化の決定が報告された。「今後は内容の充実へ 社団法人になつた新教育協会総会」『教育週報』第576号（1936年5月30日）7面。
48. 実質的な海外からの参加人数は、アメリカからの参加者35名（代表者パーカスト）を含む62名であったとされる。協会は、満洲が参加することによって支那が不参加の意を示したこと、インドからの参加者がいなかったこと等に遺憾の意を示している。協会は満洲からの参加者16名に対して、教育視察手当を外務省文化事業部に申請し、結果1名あたり185円が支給された。「満洲国教育代表内地教育視察費補給申請の件」（外務省外交史料館「汎太平洋新教育会議二出席シタル満州邦代表 張寿昌 外十五名」『満支人本邦視察旅行関係雑件 / 補助実施関係』第16巻所収。アジア歴史資料センターHPより取得。レファレンスコード B05015763800、史料番号 H-0592、0146～0150コマ）。
49. 「汎太平洋教育会議 順調に基礎工作進む 八月開会の予定」『教育週報』第505号（1935年1月19日）2面。
50. 「汎太平洋新教育会議開催二付援助方依頼ノ件」外務大臣広田弘毅宛、1935年2月21日付野口援太郎書簡。これによると、「文部省ヨリモ援助セラルルコト相成居候」とある。（注48に同じ、0102コマ）。
51. 臨時増刊として発行された『新教育研究』第5巻第6号（1935年5月、約20頁）が国内向けパンフレットとして配布されたようである。このパンフレットは外務省に会議準備の経過報告を行う際、参考資料として添付されている。（外務省外交史料館「東京市富士小学校長上沼久之丞外二名民国視察手当補給 昭和十一年十一月二日」『本邦人満支視察旅行関係雑件 / 補助実施関係』第4巻所収。アジア歴史資料センターHPより取得。レファレンスコード B0515686100、史料番号 H-0543、0222～0234コマ。なお、この臨時増刊号は高野山大学図書館にも所蔵されている。）
52. 汎太平洋新教育会議（A Pan Pacific New Education Conference）のプログラムや交通案内が英文で書かれ、表紙に皇居の写真（A Front View of The Imperial Palace）が配されているパンフレットが、外務省に対する補助金申請の際に添えられている。この海外向けパンフレットが綴られている母冊中には、満洲国から参加する教育者に対する費用援助もあわせて要求されている。（注48に同じ、0109～0122コマ）。なお、このパンフレットの表紙には、発行主体が“THE NEW EDUCATION ASSOCIATION”と表記されていることから、本稿の英文タイトルもこれに準じた。

新教育協会（1930-41年）の活動内容に関する基礎的考察

53. 山崎は、「初等教育及び公立新学校の実務部門の研究発表は、日本精神に立つての論議が多くあつた」と述べている。山崎博「汎太平洋新教育会議と日本教育の新動向（続）」『教育週報』第542号（1935年10月5日）7面。
54. 汎太平洋新教育会議2日目午前中に開催された講演会の発表者・講演題目には、相沢熙「明治天皇ノ御製ニ拝セラルル国際的精神」、吉田熊次「教育勅語」と日本の教育」、山榎儀重「日本教育制度の特色」、野口援太郎「日本に於ける新教育の発展」、瀧精一「日本美術の発達」、野口米次郎「日本の詩歌」などがあった。こうした日本側の発表に対する外国会員の反応として、ニューヨーク大学哲学教授スウェービーは、「第一に日本人は人生を愉快に見て居る。宿命的悲観的でなく、希望的な見方をしてゐる。次に愛国心が強く、能率的でよく勉強し、外国人に親切である。こんな事を綜合したのが日本精神だと思ふ」という感想を述べている。「外国会員との座談会 日本を褒めること褒めること ...外国人はお世辞たつぷり」『教育週報』第534号（1935年8月10日）2面。
55. 野口援太郎「新教育の躍進と次の課程」『新教育研究』第5巻第10号（1935年9月15日）。
56. 「日本に於ける新教育の動向 新教育会議の座談会」『教育週報』第535号（1935年8月17日）6面。
57. 「新教育協会 基金調達 研究部も設置」『教育週報』第548号（1935年11月16日）7面。小林澄兄が部長、原田実が副部長となり、「教育理論、教育経営、新教科課程の三部門を設け、全国会員の十二年度に於ける研究は之を集めて審議の結果優秀なるものには新教育賞（二百円一名、百円三名）を贈る」ことになった。
58. 「会員の研究に新教育賞 新教育協会の新事業」『教育週報』第620号（1937年4月3日）7面。
59. この講習会の詳細については、著書『教育革新 日本教育の改造』（1937年）としてカリキュラムに関する報告がまとめられた。
60. 赤井米吉「教育経営と成績考査法の検討」『新教育研究』第6巻第3号（1936年3月）。
61. 「暑氣に怯^マげず講習会好況 見た景氣・聞いた景氣」『教育週報』第637号（1937年7月31日）7面。
62. 「新教育協会が実業家と語る会『現代は如何なる教育を要求するか』」『教育週報』第602号（1936年11月28日）7面。

63. 「科学と教育の講習 斯界の権威者を動員して 新教育協会主催」『教育週報』第602号（1936年11月28日）7面。
64. 「各方面の人士と時局の教育を語る 新教育協会研究会」『教育週報』第655号（1937年12月4日）7面。来賓には、「野村学習院長、矢崎博之少将、門野商業会議所会頭、池崎文部参与官、杉森早大教授」が出席し、「各民族間に普遍妥当性のある優秀なる文化を建設すべき」と意見が一致したことが報じられている。「今後の教育は大国民主義たれ 新教育協会研究会」『教育週報』第658号（1937年12月25日）5面。
65. なお、1938年8月25日の役員会では、機関誌の改題に連動して「協会綱領の変更に
関する件」についても議論された。「綱領を改め機関誌も改題 新教育協会の転向」
『教育週報』第693号（1938年8月27日）5面。
66. 藤谷が編集業務から身を引く直前の1937年に『教育週報』の記者から藤谷に対して
「かう云ふ時代に対して最も努力して居る点は？」という質問がなされ、藤谷は以
下のように答えている。「かう云ふ時代にも本質的な新教育の使命は守らねばなら
ないが、また極力進歩的な部面を守ることに努力はして居るが、今のところではデ
モクラチックな立場から教育実際の改善に力を注いで居る」。また同記者は、協会
の機関誌に「新教育研究家とも思はれないやうな人の執筆したものもあるやうだ」
という感想を漏らしている。ABC「教育雑誌編集 武者修行 新教育研究」『教育週
報』第635号（1937年7月17日）3面。
67. 「青年会員を動員 新教育の振興へ 新教育協会に振興委員会」『教育週報』第685号
（1938年7月2日）2面。
68. 「新教育協会移転」『教育週報』第569号（1936年4月11日）7面。
69. 「新教育協会仮事務所移転」『教育週報』第590号（1936年9月5日）6面。
70. 「教育改革の意見聴取 次は女教員代表？ 新教育協会からも」『教育週報』第670号
（1938年3月19日）2面。
71. この研究会の参加者は、「高山、田島、山崎といった協会の先輩連に加ふるに、当
日の発表者である大塚、小林、林、長谷部、そしてこれを援護する立場にある木村、
長谷、小野、金子、杉本等の青年層が動員されて」おり、これに山下徳治・上田庄
三郎といった評論人、紀男爵も加わっていた。藤谷重雄「国民学校教科課程実験研
究会所感」『教育週報』第719号（1939年2月25日）6面。
72. 小林節蔵「国民学校教科課程研究会」『教育週報』第730号（1939年5月13日）3面。

新教育協会（1930-41年）の活動内容に関する基礎的考察

73. 小林訓導の国民学校研究に対する熱意は、東京市の教員を中心とした「国民学校協会」の結成に結実していく。「文部の支援で研究に乗出す 国民学校協会」『教育週報』第787号（1940年6月15日）2面。
74. 「国民学校教科から「総合教授」抹消の噂 新教育協会、復活運動に起たん」『教育週報』第770号（1940年2月17日）2面。
75. 「国民学校教科課程を語る座談会（上）新教育協会でその実践形態討究」『教育週報』第772号（1940年3月2日）4面。
76. 「東洋新教育会議具体化に乗出す 会場是北京、会期は八月」『教育週報』第661号（1938年1月15日）2面。
77. 「職業実習へ 労作教育の発展 新教育協会技術教育協会研究会」『教育週報』第697号（1938年9月24日）2面。
78. 「国民学校案に対する意見書 新教育協会」『教育週報』第709号（1938年12月17日）5面。
79. 注1、510-511頁。
80. 「新教育協会改組 身軽な団体へ 総会で法人解消決議」『教育週報』第837号（1941年5月31日）9面。また、この記事に続いて「新教育協会 過去の足跡 打撃は野口氏の死」として、以下のように解散理由が記されている。「時勢の変遷は一概に新教育といふ文字を自由主義と解釈するの風などあつて、会の活潑なる活動を妨ぐる事情もあり、また教育理論家としての精鋭を選すぐつたこの会にその経営運用の手腕家を有しないことが禍して、近来兎角その活動が鈍つて居た」。
81. 「国民科研究会 新教育協会主催」『教育週報』第837号（1941年5月31日）10面。